

地区防犯灯について

問 公共施設の防犯灯を道路側に利用できないか。また、過疎地域における電灯料の負

担軽減は考えているのか。

答 市施設敷地内に設置の外灯があれば、工夫検討していきたい。減免措置は現時点では考えていない。(市長)

がん検診について

問 ①女性特有の乳がん・子宮頸がんの検診は、特に受診率は低いため、昨年より一



乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券

定の年齢の人に検診の無料クーポン券が配付されるようになった。その効果はあったか。②平成22年度は国の予算が半分になっていくが、継続実施するの

か。また、特に子宮頸がんは20代からの受診で、集団検診以外の方法でも受診できないか。

答 ①年度途中からの実施のため、まだ少ないが、若干の微増である。しかし、内容的には初めての受診も多く、効果はあると考えている。

子どもの医療費について

問 平成22年度から、県が

小学生の入院費までを負担するとした。このことから、中学生まで入院費のみ無料の範囲を拡大できないか。

答 私の公約の小学校修了までの医療費無料化は実現した。中学生の全ての医療費を無料にする考えはないが、入院費に関しては無料にすることを決めたい。(市長)

市長の政治姿勢について

問 平成22年度予算を編成するにあたって、どこに重点を置いたのか。また、職員数の適正化をどのように考えているのか。

答 特別養護老人ホームなど、待機者の把握とか解消・介護認定のあり方をどのように考えているのか。

答 法人税収、市民税など2年連続でマイナスということになっていくが、安全・安心のまちづくり、子育て、高齢者など市民に身近な部分は切らないという精神で予算編成をした。

答 平成21年6月時点で入所待機者は406名おり、待機者解消に向け、平成21年度から平成23年度までの第4期介護保険事業計画において、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画。在宅での介護希望も多く聞かれることから、本市としては高齢者の支援や地域づくりにも一層力を入れ、在宅サービスの充実にも努めていく。

要介護認定については、申

請から30日以内に当該被保険者に対して結果を通知しており、本市では概ねその30日以内というのが80%、30日を超える20%あまりについても、できるだけ30日以内が守れるように努力したい。(市長)

地域経済の活性化について

問 企業誘致の状況はどうか。また、住宅の新築、増改

築を地元業者に発注した場合、地域経済活性化の立場にたち市として施主に助成する制度を設置してほしい。

ごみ問題について

問 ごみ袋の無料化を求めたい。ごみ問題は製造元で過剰包装を規制するという視点が大切ではないか。

答 ごみ袋の無料化は考えていない。私は市民との約束でごみ袋の値下げをする。しかし、ごみが増えれば元の値段に戻さざるを得ない事態も発生する。ごみ袋の値段は、市民が出すごみの量に応じて

変動相場制にしたい。製造元の責任や過剰包装については、行政ではどうしようもない。行政としては、出るごみをどう工夫するかが大きな役割である。(市長)

子ども手当について

問 子ども手当が13億5千万円、予算に計上されている。子どもの医療費には2億5千万円を総社市が支出。給食費2億9千万円や教材費、修学旅行費用は現在、保護者が負担している。義務教育の必要経費を政府が予算化し、余裕があれば子ども手当を出すべきである。優先順位を変えざるべきと考えるが、市長の見解を求めたい。

答 新年度13億円、平成23年度は32億円の子ども手当になる。総社市一般会計233億円の10%を超える驚くべき

数字である。給食費であるとか、教材費、子どもの医療費などの子育ての土台に使うべきではないかとの考え方に反対するものではない。(市長)

消防署昭和出張所の建設について

問 消防署昭和出張所の移転用地を取得してかなりの時間を経過している。この用地は、消防署ができるまで暫定的に広場として活用している。国道沿いの土地は、高さも広さ(800㎡)も最適であり、できればその場所に建設してほしい。先送りになろうとも、とりあえず実施計画に入れるべきと考えるがどうか。